

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：32621

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2017

課題番号：26590219

研究課題名(和文)脆弱国におけるコミュニティ参加型学校運営と社会的結束性についての理論とモデル構築

研究課題名(英文)Community-based school governance and social cohesion in fragile societies

研究代表者

小松 太郎 (Komatsu, Taro)

上智大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：20363343

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：研究期間にわたり、ボスニア・ヘルツェゴビナ国の住民参加型学校運営制度と地域社会の社会的結束の関係について確認した。一年目の調査では学校運営協議会の実態を確認した。二年目は紛争中に民族虐殺が発生したスレブレニツァにおいて、少数民族系の生徒に対し面接調査を行った。生徒自身が民族交流の場としての学校を評価していた。三年目は民族混在性の高いブルチコ地区を中心に、協議会委員へ面接調査を行った。多民族から構成される協議会は、学校運営の正統性(legitimacy)を高めていたことがわかった。学校は社会的結束を促進しうる。多民族住民参加型学校運営は学校の正統性を確保しその役割を促進することが示唆された。

研究成果の概要(英文)：The research examined the role of community-based school governance in promoting social cohesion in conflict-affected societies. More concretely, the study investigated how schools affect social cohesion in a multi-ethnic community and how multi-ethnic school boards promote such a school's role in post-conflict Bosnia and Herzegovina (BiH). The study found that school boards were not functioning actively because of the lack of incentives and political interference. Nevertheless, interviews with minority youth in post-genocide Srebrenica revealed that schools appeared to build inter-ethnic trust by providing the opportunity for inter-ethnic interaction. Interviews with school board members in the highly multi-ethnic Brcko district suggested that the multi-ethnic member representation on school boards enhance school legitimacy which was critical in drawing students of different ethnic groups, thereby facilitating school role of promoting social cohesion.

研究分野：国際教育開発学

キーワード：住民参加型学校運営 SBM 社会的結束 紛争 平和

1. 研究開始当初の背景

(1) 冷戦後の世界では、多くの開発途上国で異文化集団の対立や行政府の正統性低下が露呈している。教育はコミュニティ・地域・国家の社会的結束性 (social cohesion) を改善するとされる (McGinn, 2008)。教育制度と社会的結束性の関係については、これまでは主に欧米先進国を対象に、社会統合を主要なテーマとして研究されてきた (Chan et al., 2006 等) が、紛争により異民族集団間、行政府と市民の間の信頼関係が脆弱化した国々とは、コンテクストを異にしている。本研究は、この研究ギャップを埋める役割を持つ。

(2) 申請者が 2011~2012 年に行った調査によれば、学校長は、保護者・コミュニティ住民代表を含む学校運営協議会の役割を軽視するが、一方で、協議会が存在することで地域住民からの協力が得易くなったことを認めている。本研究は、調査対象を生徒や学校運営協議会に広げ、主に面接調査を通じて住民参加型学校運営と社会的結束性の関係をより深く明らかにしていく。

2. 研究の目的

本研究は、民族紛争により国内不和を抱える脆弱国家において、コミュニティ参加型学校運営 (CBSM: Community Based School Management) が社会的結束性を促進するメカニズムを明らかにする。社会的結束性は、異なる社会集団間、および市民と行政間の信頼関係を意味し (Smith & Vaux, 2003 他) その強化は社会の安定と発展に不可欠である。学校教育は社会的結束性に重大な影響を与えたと考えられており、そのガバナンス制度の検討が必要である (McGinn, 2008)。現在、多くの脆弱国家で CBSM が導入されているが、その社会的結束性への影響については十分に解明されていない。本研究は、ボスニア・ヘルツェゴビナ国を事例に実証データを収集・分析し、教育運営と平和構築に関する理論構築を進め、国際教育協力の質向上を目指す。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、まず教育と社会的結束性の関係性について最新の研究成果をレビューし、脆弱国におけるコミュニティ参加型学校運営 (CBSM) と社会的結束性の関係について仮説を設定した。次に、仮説の真偽を検証し新たな知見を得るために、脆弱国であり住民参加型学校運営制度が導入されているボスニア国現地にてデータを収集した。その結果、学校運営協議会の多くが、インセンテ

イブの欠如や政治的介入のためにその活動が停滞していることがわかった。そのため、研究の方向性を若干修正し、学校の社会的促進に関する機能の理解、および民族混合性の強い地域コミュニティにおける学校運営協議会の実態について調査を実施することにより、学校の社会的結束機能を質的手法により深く理解することを本研究の目的とした。

(2) 研究二年目は 90 年代の紛争中に民族虐殺が発生したスレブレニツァにおいて、少数民族系 (もスリム系) の生徒に対し個々の学習体験に基づく民族分離・統合学習に対する意識を問う面接調査を行った。特に生徒については、スレブレニツァ周辺の中高等学校 2 校を抽出し、フォーカスグループ面接により計 30 名に面接調査を行った。学校による社会的結束性促進の働きを学習者の体験・意識から探るものである。データの解釈にあたっては、異文化教育学を専門としているサラエボ大学教授の知見も得ながら進めた。

(3) 三年目は民族混在性の高いブルチコ地区を中心に、学校運営協議会委員および学校関係者への面接調査を行った。調査対象委員は、主要 3 民族から選び、地域住民代表と保護者を中心に、教員も含めてインタビューを行った。民族関係というセンシティブなトピックを扱うため、インタビューは全て個人で行った。データの解釈にあたっては、異文化教育学を専門としているサラエボ大学教授の知見も得ながら進めた。

(4) 延長年には、関係者と意見交換を行うため、紛争や災害に影響を受けた脆弱国の教育支援を議論するネットワーク「緊急下の教育支援に関わる機関間ネットワーク」(INEE: Inter-Agency Network for Education in Emergencies) の年次会合 (平成 29 年 4 月 4 日~平成 29 年 4 月 9 日、ポルトガル、ブラガに位置するミンホ大学がホスト) に出席した。

4. 研究成果

(1) セルビア勢力によるムスリム系住民に対する民族虐殺 (ジェノサイド) が起きたスレブレニツァ地域の中等学校 2 校を対象に、約 30 名の生徒にフォーカス・グループインタビューを実施した。これらの生徒はムスリム系であり、セルビア系学校で学んでいる。一般的な傾向として、セルビア系正規カリキュラムによる学びは彼らの学習に大きな影響を与えているとは捉えられていない。むしろ、セルビア系生徒との学びの共有を評価している姿勢が伺えた。一方で、初等教育における宗教教育を重視しており、少数派としての民族意識の確立や自尊心、道徳心の涵養が期待されている。これに対し、中等教育は、

より将来の生活に結び付く実践的な学習が期待されており、特定民族の視点に立つ民族系科目（歴史・地理、言語など）は大きなインパクトを与えていないことが示唆された。インターネット等の手段で学校外の情報源があること、教員が過去の紛争について積極的に授業で触れていないこともその理由として挙げられる。中等学校は紛争で対立したものの、同じ地域社会に暮らす集団との交流機会を創出しており、生徒にもその役割が評価されていることが伺えた。本成果は、2018年の比較国際教育学会(CIES)で発表し、現在、学術誌に投稿中である。

(2) 民族混在性の高いブルチコ地区を中心に、学校運営協議会委員および学校関係者への面接調査を行った。その結果、以下の3点が確認できた。第一に、学校運営協議会委員の民族混合性は、必ずしも地域社会内の社会的結束を促す学校運営につながっていないこと、第二に、しかしながら、多民族地域社会においては学校運営の正統性(legitimacy)確保のために民族混合の委員構成は依然として必要とされていること、そして第三に、異民族の生徒、親、教師間で交流を生む多民族統合学校の意義は地域社会で概ね受け入れられており、その実現のために各民族の代表者で学校運営協議会が構成されるのは不可欠であること、などが示唆された。本成果は、2018年の欧州比較教育学会(CESE)において発表し、現在、学術誌および住民参加型学校運営に関する書籍章の執筆を進めている。

(3) 以上のことから、民族関係が厳しい場所においても学校、特に中等学校は多民族生徒の交流を促して社会的結束を促進する役割を果たし得ると理解できる。そして、住民参加型学校運営は、民族統合学校の正統性を高めて多民族の生徒の就学を促すことにより、学校の社会的結束機能を支持することが示唆された。これらの発見は当事者(生徒、学校運営委員会委員)の見方に基づいており、それまでの関連研究とは異なる研究アプローチによって得られたデータを使用している。(1)については社会的結束における学校教育の効果がカリキュラムや教授法にのみ限定されないことを示し、(2)については、分裂社会において学校運営が効率性の観点のみならず正統性も重視されるべきであることを明らかにした。これらの点において、本研究は「教育と紛争・平和」に関する学術領域の発展に貢献したと考える。なお、本研究の成果および過去の研究成果をまとめた書籍(単著)を国際出版社から発刊予定である。既に企画書は査読を経て出版社と出版契約を締結している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

1. 小松太郎、「開発途上国の教育政策：為政者の動機に着目した教育改革の分析視座」『上智大学教育学論集』第51号、23-36頁、2017年、査読無

〔学会発表〕(計6件)

1. Komatsu, T. “Community-based school governance and social cohesion in Bosnia and Herzegovina: School board members’ perceptions of its roles and legitimacy” Oral presentation, Annual conference of Comparative Education Society in Europe (CESE), University of Cyprus, Nicosia, Cyprus, June 31, 2018.
2. Komatsu, T. “History of Japan’s education aid to conflict-affected societies - A paradigm shift to Human Security?” Oral presentation, Annual conference of Comparative Education Society in Asia (CESA), Siem Reap, Cambodia, May 11, 2018.
3. Komatsu, T. “Integrated schools in a place of genocide: Minority youths’ views of their learning experiences in Srebrenica” Oral presentation, Annual conference of Comparative and International Education Society (CIES), Mexico City, Mexico, March 26, 2018.
4. 小松太郎・荒川奈緒子「紛争及び災害の影響と教育協力」『日本の国際教育協力：歴史と現状』日本国際開発学会大会、東洋大学、2017年11月26日
5. Komatsu, T. “Global citizenship education: What and why” seminar “Intercultural learning in language teaching pedagogy” organized by the Faculty of Philosophy, University of Sarajevo, Bosnia & Herzegovina, September 10, 2017
6. Komatsu, T. “Effectiveness of mixed group dynamics on Education for Sustainable Development (ESD)” Oral presentation, Bi-annual conference of the Comparative Education Society of Asia (CESA), Manila, Philippines, January 28, 2016

〔図書〕(計5件)

1. 小松太郎、『途上国世界の教育と開発 - 公正な世界を求めて』(単編著)上智大学出版社・ぎょうせい、256頁、2016年
2. 小松太郎、「社会開発・人間開発のための教育」小松太郎(編)『途上国世界の教育と開発』上智大学出版社・ぎょうせい、26 - 38頁、2016年
3. 小松太郎、「紛争・災害後の教育」小松太郎(編)『途上国世界の教育と開発』上智大学出版社・ぎょうせい、2016年
4. 小松太郎、「紛争と平和」『SDGs と開発教育』田中治彦・三宅隆史・湯本浩之(編)学文社、2016年
5. 小松太郎、「紛争後社会の教育と多文化共生」田中治彦・杉村美紀(編)『多文化共生社会における ESD・市民教育』上智大学出版社、2014年

6. 研究組織

(1)研究代表者

小松 太郎 (KOMATSU Taro)

上智大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：20363343